

議会報告

NO.52

2025 年 4 月
日本共産党
深谷市議団
深谷市上野台
5 0 7 - 1 2 2
電 話
048-572-6201

三月議会について

令和 7 年深谷市議会第 1 回定例会が 2 月 20 日から 3 月 17 日の日程で開催され、令和 7 年度の深谷市の一般会計と特別会計の当初予算 6 件、専決処分承認 1 件、令和 6 年度の深谷市一般会計及び特別会計の補正予算 4 件、条例の一部改正 7 件、財産の取得 1 件、公の施設の相互利用の協議 1 件、市道路線の廃止 1 件、市道路線の認定 1 件、財産の無償貸付 1 件、令和 7 年度の一般会計の補正予算 1 件、人事の同意 4 件など市長提出議案 28 件が審議されたので、その内容についてお知らせします。

令和 7 年度一般会計当初予算に反対（討論の要旨）

深谷市令和 7 年度一般会計当初予算は、前年度より 13・5%、約 78 億円増の約 654 億円で、過去最大の予算規模である。令和 8 年度開園予定の幼稚園とこども館の複合施設の建設など

の教育費や医療・福祉などの扶助費増で前年よりも増額となっている。令和 7 年度も保育料の無償化を継続し、小・中学校の給食費の補助など、子どもたちを支援する予算や障害者の負担を軽減するとして、日常生活用具・ストマ装具の支援

など、市民の暮らしを支援する事業の予算化もされているが、**令和 7 年度一般会計当初予算**に次の理由で反対した。①あまりにも多額の財政調整基金残高である令和 6 年度の一般会計補正予算(第 8 号)で財調からの繰入が 25 億 4 千万円の減額補正である。正確な残高は令和 6 年度決算による剰余金処分により明確になるが現在の財調の想定残高は約 168 億円。令和 7 年度当初予算の財調からの繰入れは、約 45 億円だが、物価の値上がりで苦しむ市民のためもつと活用すべきである。

②子どもの貧困対策として給食費無償化の自治体が増加しているが、深谷市は令和 7 年度の当初予算にない。③熊谷市や寄居町でも実施している中小業者を支援し



地域経済の振興を図る一般住宅リフォーム助成制度も予算化されていない。一般住宅のリフォーム助成制度を創設すべきだ。④軽度・中度の難聴の高齢者を支援し、認知症予防に効果がある補聴器購入費助成制度が予算化されていない。

市民の願いを実現できる基金を持っているにもかかわらず、当初予算に反映されていないので、令和 7 年度深谷市一般会計当初予算に反対する。

■採決の結果、党議員団 2 名のほか 1 名の議員が反対しましたが、賛成多数で可決されました。

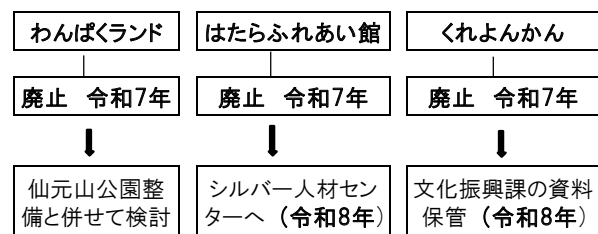
わんぱくランド・はたらふれあい館・くれよんかんの廃止ではなく、利用の継続を!!

2 月 10 日の議員全員協議会で子どもたちが利用しているわんぱくランドや市民のみなさんが気軽に利用している近所の公共施設であるはたらふれあい館とくれよんかんを来年 3 月で廃止すると市から説明がされたが、利用者には、一切の話もなく突然、各施設の廃止の説明がなされ、また、3 月議会の村川議員の一般質問の中で、本年 6 月議会各施設の廃止のための条例を提出するとの答弁がありました。

公共施設適正配置計画の位置付けと今後の方向性について（2/10 議員全員協議会資料より作成）

施設名称	建築年	延床面積	耐震性	公共施設適正配置計画上の位置付け				今後の方向性
				再編方針(要旨)	機能面	建物面	進捗	
わんぱくランド	1973 年 (昭 48 年)	749㎡	旧耐震	老朽化が進んでいることや深谷テラスパークやこども館など他の施設で代替可能であることから集約化を図る。	集約化	廃止	未	令和 7 年度末までに廃止し、機能をこども館などに集約。跡地は仙元山公園の整備の中で検討していく。
はたらふれあい館	2007 年 (平 19 年)	306㎡	新耐震	公民館の機能拡大により利用者の幅が広がるため代替可能であることから集約化を図る。	集約化	廃止	未	令和 7 年度末までに廃止し、機能を公民館などへ集約。跡地はわんぱくランドの廃止に伴うシルバー人材センターの移転先とする。
くれよんかん	2004 年 (平 16 年)	285㎡	新耐震	公民館の機能拡大により利用者の幅が広がるため代替可能であることから集約化を図る。	集約化	廃止	未	令和 7 年度末までに廃止し、機能を公民館などへ集約。跡地は、文化振興課の資料保管場所に活用。

各施設の今後の方向性（概略図）全協報告資料より



■ 大里広域市町村圏組合は、今後解散へ

熊谷市・寄居町・深谷市でごみ処理及び介護保険などに関する事務を共同で行っているが、寄居町から今後可燃ごみ処理は、民間委託で進めるとのことで組合の解散が確認されました。(令和 6 年 9 月 24 日) 2/10 の全協に報告

訂正してお詫びします。
前回掲載したオンライン医療相談の記事を、次の通り訂正しお詫びします。

■ 終日のオンライン医療相談

18 歳以下の子ども対象に令和 7 年 7 月からオンラインで終日医療相談を行ないます。午後 6 時から 10 時までのオンライン診療は、令和 8 年度から導入予定です。

一般質問
鈴木三男議員



3 月議会の一般質問は「マイナ保険証問題」「被保険者証の発行問題」「特別療養費問題」「マイナンバーカードの有効期限と更新問題」についての 4 項目です。

マイナ保険証の利用率や有効期限はどうか

厚生省は 1 月にマイナンバーカードと一体化したマイナ保険証を利用しての医療機関の受診は、患者の 25% しか利用していない。今年は、マイナンバーカードに内蔵された電子証明書を更新が大幅に増えるが、更新を忘れ、期限切れでマイナ保険証として使えなくなる事例があるのでとはとの報道がなされていたことか

ら、深谷市内の現状とその対応について質問しました。
問 紙の被保険者証の新規発行が停止されたが、国保加入者のマイナ保険証の利用率や登録状況、登録解除はどうか。

答 市の国保加入者のマイナ保険証の利用率は、令和 6 年 12 月では 33・7%、利用登録状況は 61・4%、登録解除は昨年 11 月から今年の 2 月末までの 4 か月間で 39 件です。マイナ保険証の利用率や登録率は増加傾向にあり、マイナ保険証の利用は広がっています。
問 マイナ保険証の有効期限が切れても病院で受診できるのか。
答 マイナンバーカード自

体の有効期限や電子証明書の有効期限が切れても、3 か月経過するまで引き続きマイナ保険証として利用できます。ただし、マイナンバーカードや電子証明書の更新をしないまま 3 か月経過すると利用登録が解除されマイナ保険証として利用できなくなるので、有効な被保険者証を持っていない方には、市役所から申請によらず資格確認書を送付します。この資格確認書で受診できます。
問 マイナ保険証の利用には多くの問題がある。そもそもマイナンバーカードの取得や健康保険証の登録も利用も任意である。ならば、従来の被保険者証を復活すべきではないか。
答 国保法の改正により被保険者証の発行はできなくなり、マイナ保険証の仕組みに移行したので、市独自

での発行はできません。
問 国保税滞納世帯には、窓口負担 10 割の「特別療養費の支給」とするのか。
答 引き続き納付相談の機会や納付を促す必要から、国で事前通知の整備をしたので個々の状況に応じた適切な対応を行います。
問 マイナンバーカードの有効期限と更新はどうか。
答 2 種類の有効期限があり、カード自体の期限は、18 歳未満は 5 年、18 歳以上は 10 年です。電子証明書の期限は一律 5 年です。期限 3 か月前に「有効期限通知書」が郵送されるので更新の手続きができます。市は、広報やホームページに更新の案内を掲載し、メール配信やライン配信でも周知している。
総合支所やキララ上柴行政サービスセンターの窓口でも、電子証明書の更新手続きができます。

鈴木三男 090-8332-5591 佐久間奈々 090-5582-8020 までお寄せ下さい。③

佐久間奈々議員



一般質問
こども誰でも通園制度について

こども誰でも通園制度は、保育園等に通っていない 0 歳 6 ヶ月～3 歳未満児を施設に預けられる制度です。

昨年の 3 月議会では、安全面の問題について質問を行いました。今回は、来年度から全国で実施がされるにもかかわらず具体的な情報がないので質問しました。

問 本市の受け皿の必要量（定員数）は国から示されているのか伺います。

答 市町村の実情に応じて算出することが可能となっております。今後、未就園の乳幼児数の推移等を踏まえて必

要量を算出したいと考えています。

問 現行の保育を行うにも職員の確保が困難となっていますが、本制度の職員確保について国はどのように説明をしていますか。
答 現在のところ、特に説明はございません。

問 保育関係者に対して、制度の説明や意見の聴取はされているのか伺います。
答 保育施設長会議等を通して、意見を伺っています。本制度については現時点で確実な情報が少ないことから不安であるとの声も頂いています。国から新たな情報が届き次第、速やかに各園へ

深谷市こども計画について

3 月 17 日の議員全員協議会で、深谷市こども計画策定の報告がされました。

計画の中に「多様な主体の参入促進・能力活用事業」として、幼稚園や保育施設への

民間事業者の参入促進に関する調査研究その他多様な事業者の能力を活用した幼稚園・保育施設の設置又は運営を促進すると記されました。

現在深谷市では待機児童はおらず、そして今後少子化が進むなか、なぜ民間事業者の参入を検討する必要があるのか質問したところ、保育士の確保が困難な状況にあるので国の方針に沿ったとのこと。また、今後こども誰でも通園制度が始まることや、長い将来を考えると保育の在り方も変わってくるというこども踏まえ計画に盛り込んだとの答弁でした。

保育分野に企業参入が進まない現状があり、それを打破するための画策が始まっています。

④この議会報告は政務活動費を使用しています。 ご意見・ご要望は、党議員団まで